

# 事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

## 1. 基本情報

■事業の担当課	教育部文化財課		■担当係	文化財係
■評価事業名称	職員研修事業			
■事業開始年度				
■評価事業コード	400600 - 011	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	02 生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり		
	■基本施策	04 芸術文化の振興・国際交流の推進		
	■施策	02 ふるさとの文化財と伝統文化の継承		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に定めはあるが任意の自治事務			
■法令等の名称	文化財保護法			
■関連計画の名称	北上市総合計画実施計画			
■事業の目的と概要	埋蔵文化財調査担当職員の専門技術研修への参加及び県内・県外への研修派遣等により、より新しい専門的な知識・技能の取得			

## 2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和1年度事業計画	令和1年度事業量実績
01	職員研修	市民、職員	○奈良国立文化財研究所発掘担当者専門研修1名参加。○類似遺跡比較資料調査(県外)3名。	○奈良国立文化財研究所発掘担当者専門研修1名参加。○全国公立埋蔵文化財センター連絡協議会北海道・東北ブロック会議1名参加

## 3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	備考
直接事業費	152	96	211	255	
人件費	1,126	1,908	384	305	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	1,278	2,004	595	560	

## 4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	28年度	29年度	30年度	1年度	指標の説明
01	研修回数	奈文研研修1回	奈文研研修1回。	奈文研研修1回	奈文研研修1回	専門的技術・知識の習得に必要な研修への派遣回数
02	所外研修	所外研修1回	所外研修1回	所外研修1回	所外研修3回	所外研修回数

# 事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

03	研修1回あたりコスト	奈文研研修 121千円、県外 研修32千円	奈文研研修は 全史協から一 部補助。県外研 修34千円	奈文研研修は 東北地区協か ら一部補助50 千円	奈文研研修は 全史協から一部 補助50千円、県 外研修85千円	研修1回あたりの事業費
----	------------	-----------------------------	--------------------------------------	-----------------------------------	--	-------------

## 5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

### ■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

### 達成状況の分析

奈良文化財研究所文化財担当者専門研修に参加し、課題解決のための知識・技術を習得することができた。

### 問題点・課題等

全国公立埋蔵文化財センター研修会は、業務の繁忙期や遠隔地での開催の場合、参加が難しい。

### 1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

### 2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

### 3. 事業廃止の影響・貢献度

- 事業の廃止により重大な問題が発生する
- 事業の廃止により何らかの問題が発生する
- 事業の廃止による問題は想定されない

### 4. 市民生活・企業活動への貢献度

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
- 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

### 5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

### 6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

### 7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

### 8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

### 9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

### 10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

### 11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

### ■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

文化財専門職員は、専門的な知識・技術が求められる。専門研修に参加することで、知識・技術を習得し、より事業の効率化を図ることができる。市民生活・企業活動の維持向上に迅速に対応することができる。

### ■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了